

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																													
							財政健全化等	×	歳入総額	10,220,273			9,446,342	実質収支比率			5.1	5.0																																																											
市町村名	津久見市		地方交付税種地	1-2			財源超過	×	歳出総額	9,906,288	9,145,618	經常収支比率	95.6	97.2																																																															
							首都	×	歳入歳出差引	313,985	300,724	(※1)	(102.7)	(104.5)																																																															
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,107	19,768	標準財政規模	5,679,310	5,592,669																																																															
							中部	×	実質収支	290,878	280,956	財政力指数	0.41	0.41																																																															
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	9,922	-195,675	公債費負担比率	16.6	17.2																																																																
	17年国調(人)					21,456		山振	×	積立金	241,155	240,070	健全化判断比率	-	-																																																														
	増減率(%)					-7.2		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																														
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		区分			22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																														
	うち日本人(人)		第1次			886	1,244	指数表選定	○	実質単年度収支	251,077	44,395	実質公債費比率	12.3	12.1																																																														
	25,03,31(人)		第2次			10.4	13.2			基準財政収入額	1,894,790	1,915,488	資金不足比率(※4)	-	-																																																														
	うち日本人(人)		第3次			2,338	2,731			基準財政需要額	4,733,157	4,642,964																																																																	
	増減率(%)					27.4	28.9			標準税収入額等	2,438,850	2,464,937																																																																	
	うち日本人(%)					5,317	5,431			經常経費充当一般財源等	5,554,614	5,403,658																																																																	
面積(km ²)	79.57					62.3	57.5			歳入一般財源等	6,956,358	6,701,957																																																																	
人口密度(人/km ²)	250																																																																												
世帯数(世帯)	7,978																																																																												
職員の状況																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,350,539	10,037,612	うち公的資金	8,505,801	8,323,440																																																															
	市区町村長	1	6,960		一般職員	200	664,000	3,320	債務負担行為額(支出予定額)	648,560	186,371																																																																		
	副市区町村長	1	5,712		うち消防職員	38	105,108	2,766	収益事業収入	-	-																																																																		
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	601,472	601,472																																																																		
	議会議長	1	3,830		教育公務員	1	4,155	4,155	財政調整基金	1,613,272	1,372,117																																																																		
	議会副議長	1	3,330		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	385,698	385,643																																																																		
	議会議員	12	3,100		合計	201	668,155	3,324	減債基金	1,612,748	1,490,725																																																																		
						ラスパイレズ指数			100.3	その他特定目的基金																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>津久見市水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道布設事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td>(14)</td> <td>津久見市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>奨学資金事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>臼津広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>津久見市都市計画土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	津久見市水道事業会計	(8)	簡易水道布設事業特別会計	(10)	大分県市町村会館管理組合	(14)	津久見市土地開発公社	(2)	奨学資金事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	臼津広域連合			(3)	津久見市都市計画土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)											(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	津久見市水道事業会計	(8)	簡易水道布設事業特別会計	(10)	大分県市町村会館管理組合	(14)	津久見市土地開発公社																																																																		
(2)	奨学資金事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	臼津広域連合																																																																				
(3)	津久見市都市計画土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																				
								(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																				

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,344,085	22.9	2,274,038	42.0	普通税	2,274,038	97.0	35,215
地方譲与税	77,419	0.8	77,419	1.4	法定普通税	2,274,038	97.0	35,215
利子割交付金	3,832	0.0	3,832	0.1	市町村民税	957,182	40.8	35,215
配当割交付金	4,652	0.0	4,652	0.1	個人均等割	25,322	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	6,094	0.1	6,094	0.1	所得割	663,496	28.3	-
地方消費税交付金	181,274	1.8	181,274	3.4	法人均等割	52,677	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	215,687	9.2	35,215
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,105,447	47.2	-
自動車取得税交付金	10,309	0.1	10,309	0.2	うち純固定資産税	1,104,720	47.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,354	1.8	-
地方特例交付金	6,013	0.1	6,013	0.1	市町村たばこ税	127,370	5.4	-
地方交付税	3,369,770	33.0	2,838,367	52.5	釧産税	40,685	1.7	-
普通交付税	2,838,367	27.8	2,838,367	52.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	531,402	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	70,047	3.0	-
(一般財源計)	6,003,448	58.7	5,401,998	99.9	法定目的税	70,047	3.0	-
交通安全対策特別交付金	2,060	0.0	2,060	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	101,113	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	67,086	0.7	5,165	0.1	都市計画税	70,047	3.0	-
手数料	44,169	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,507,022	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	695,562	6.8	-	-	合計	2,344,085	100.0	35,215
財産収入	17,765	0.2	-	-				
寄附金	2,775	0.0	-	-				
繰入金	5,200	0.1	-	-				
繰越金	300,724	2.9	-	-				
諸収入	102,256	1.0	226	0.0				
地方債	1,371,093	13.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	402,093	3.9	-	-				
歳入合計	10,220,273	100.0	5,409,449	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,397,747	実質収支	147,202
下水道	382,600	再差引収支	92,774
簡易水道	50,450	加入世帯数(世帯)	3,167
上水道	15,141	被保険者数(人)	5,198
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	195,440	1人当り	113
その他	754,116	保険料(料)収入額	391
		国庫支出金	113
		保険給付費	391

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	130,137	1.3	-	130,137	
総務費	1,692,466	17.1	9,748	1,225,903	
民生費	2,954,424	29.8	23,150	1,554,428	
衛生費	928,133	9.4	209,232	837,066	
労働費	112,346	1.1	-	6,615	
農林水産業費	350,803	3.5	205,148	95,135	
商工費	143,121	1.4	3,287	93,045	
土木費	988,903	10.0	426,088	619,708	
消防費	541,997	5.5	233,299	339,305	
教育費	877,290	8.9	291,436	581,174	
災害復旧費	4,399	0.0	-	4,399	
公債費	1,182,269	11.9	-	1,155,458	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,906,288	100.0	1,401,388	6,642,373	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,092,227	51.4	3,383,160	3,352,124	57.7
人件費	2,168,650	21.9	1,726,564	1,695,528	29.2
うち職員給	1,197,462	12.1	1,140,827	-	-
扶助費	1,741,308	17.6	501,138	501,138	8.6
公債費	1,182,269	11.9	1,155,458	1,155,458	19.9
元利償還金	1,182,260	11.9	1,155,449	1,155,449	19.9
内 うち元金	1,058,166	10.7	1,033,523	1,033,523	17.8
訳 うち利子	124,094	1.3	121,926	121,926	2.1
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
その他の経費	3,408,274	34.4	2,868,579	2,202,490	37.9
物件費	1,161,176	11.7	885,100	819,632	14.1
維持補修費	50,295	0.5	41,313	41,313	0.7
補助費等	406,219	4.1	319,900	202,981	3.5
うち一部事務組合負担金	103,189	1.0	103,189	35,544	0.6
繰出金	1,382,606	14.0	1,250,661	1,127,959	19.4
積立金	364,433	3.7	361,000	-	-
投資・出資金・貸付金	43,545	0.4	10,605	10,605	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,405,787	14.2	390,634	-	-
うち人件費	34,575	0.3	34,575	-	-
普通建設事業費	1,401,388	14.1	386,235	-	-
うち補助	793,400	8.0	42,764	-	-
うち単独	542,962	5.5	328,938	-	-
災害復旧事業費	4,399	0.0	4,399	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,906,288	100.0	6,642,373	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 大分県津久見市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,218	9,905	313	290	5	9,653	
2 奨学資金事業特別会計	9	8	1	1	0	-	
3 津久見市都市計画土地地区整理事業特別会計	139	139	-	-	138	698	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

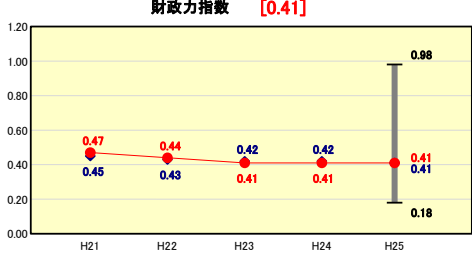
人口	19,700	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	19,667	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.57	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	10,220,273	千円	将来負担比率	48.9	%
歳出総額	9,906,288	千円	市 町 村 類 型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	290,878	千円	(年 度 毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	5,679,310	千円			
地方債現在高	10,350,539	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

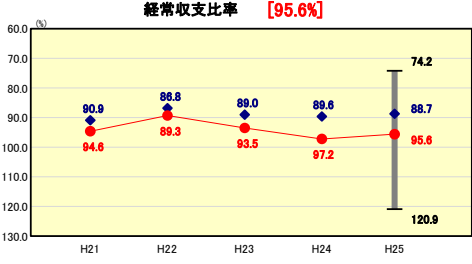
類似団体内順位 79/172 全国平均 0.49 大分県平均 0.39



財政力指数の分析欄
 3年間は横ばいの数字で低下は逃れているものの、ここ数年の数値と比較すると近年は低下傾向にあるため、引き続き、徴収強化や私有地売却等により、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

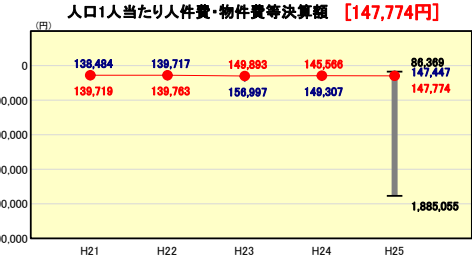
類似団体内順位 157/172 全国平均 90.2 大分県平均 90.6



経常収支比率の分析欄
 経常経費充当一般財源では、扶助費が19,131千円、補助費等が10,080千円減少したものの、人件費37,608千円、物件費74,444千円、繰出金64,693千円増加し、全体では150,711千円の増加となった。
 一方、歳入の経常一般財源においては、地方税が139,191千円、普通交付税が102,121千円増加したことなどにより、226,188千円の大規模な増加となった。
 それにより、前年度と比較すると1.6ポイント改善されたものの、依然として高い数値となっていることから歳入確保に努める。

人件費・物件費等の状況

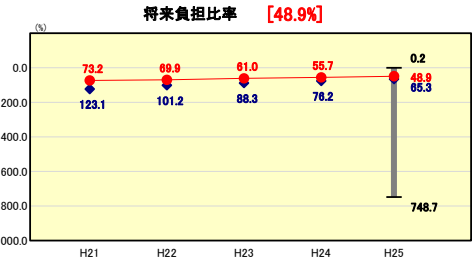
類似団体内順位 95/172 全国平均 116,288 大分県平均 122,122



人口1当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 分母は38,831千円減少したものの、人口が220人減少したことにより、1人当たりの数値2,218円の増加となった。
 今後も数値改善のため「津久見市行政改革プラン2014」に基づき、総人件費の抑制や分母となる人口増加のため、定住促進に取り組む。

将来負担の状況

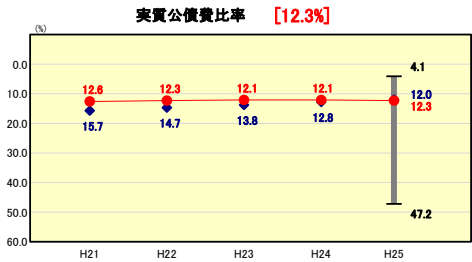
類似団体内順位 65/172 全国平均 51.0 大分県平均 23.9



将来負担比率の分析欄
 職員数削減や基金の増額等により、前年度から6.8ポイント改善しているが、今後も新規事業実施の際には、慎重に精査し、財政の健全化を推進する。

公債費負担の状況

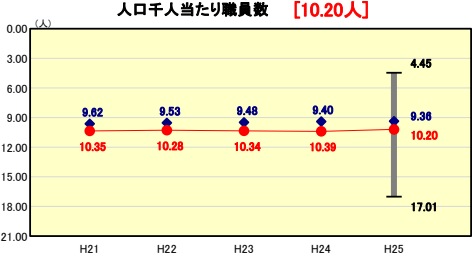
類似団体内順位 92/172 全国平均 8.6 大分県平均 8.2



実質公債費比率の分析欄
 公債費の増額により0.2ポイント悪化し、全国平均を3.7ポイント上回っている状況である。今後も借入額の抑制などにより、市債に依存しない財政運営に努めていく。

定員管理の状況

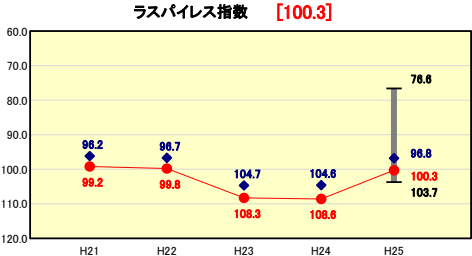
類似団体内順位 110/172 全国平均 8.96 大分県平均 8.20



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数の見直し等に取り組みできたが、離島半島を抱え行政効率が悪く、学校給食を自校式で行っていることなどにより、全国平均を大きく上回っている。職員数の適正化を図るため、「津久見市行政改革プラン2014」に基づき、適正な配置に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 160/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析欄
 全国市平均を1.7ポイント、類似団体平均を3.5ポイント上回っている状態であることから、人件費の抑制に向け、国や県、他の自治体の状況等を調査・検証しながら、総人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

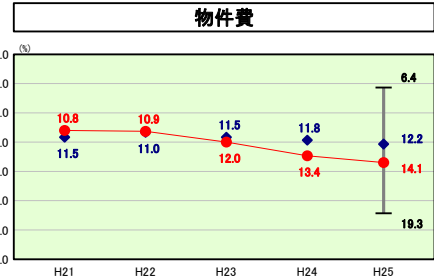
大分県津久見市

経常収支比率の分析

人口	19,700	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,667	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.57	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	10,220,273	千円	将来負担比率	48.9	%
歳出総額	9,906,288	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	290,878	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	5,679,310	千円			



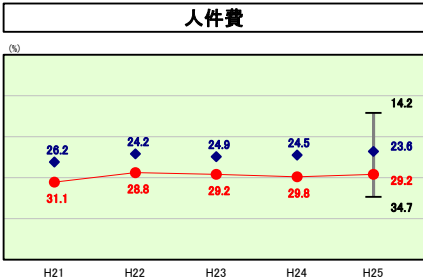
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 130/172 全国平均 13.7 大分県平均 12.5

物件費の分析欄

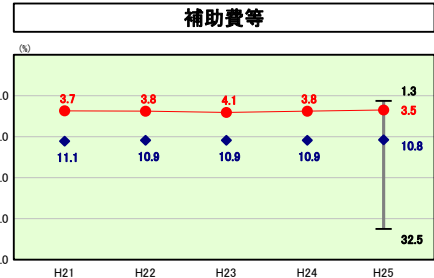
緊急雇用制度等で臨時的に委託していた事業が、結果として継続し経常的な事業となっていることから、再度事業の必要性を見直し、改善を図る。



類似団体内順位 152/172 全国平均 23.7 大分県平均 27.6

人件費の分析欄

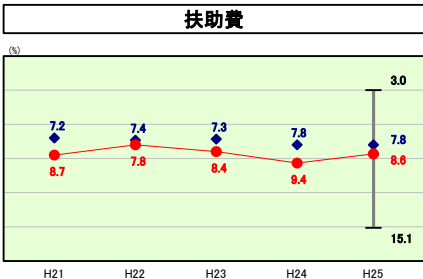
0.6ポイント改善したものの、全国平均を5.5ポイント、類似団体平均を5.6ポイント上回っている。職員数の見直し等に取り組んできたが、離島半島部を抱え行政効率が悪く、学校給食を自校式で行っていることなどにより、人件費比率が高い。人件費の抑制に向け、国や県、他の自治体の状況等を調査・検証しながら、総人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 8/172 全国平均 10.0 大分県平均 5.6

補助費等の分析欄

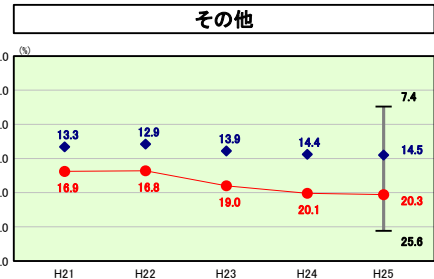
類似団体、全国平均を大幅に下回っている。今後も補助の妥当性、必要性、有効性を精査するとともに、更なる見直しも行っていく。



類似団体内順位 111/172 全国平均 11.3 大分県平均 10.4

扶助費の分析欄

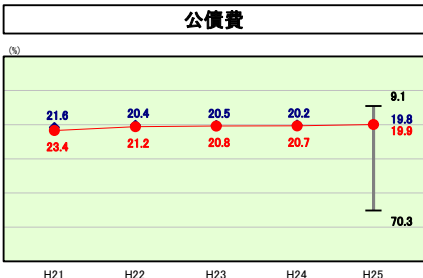
全国平均は下回っているものの、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。今後も執行については、資格審査の適正化や就労支援等を推進し、更なる財政の硬直化を招かないように努める。



類似団体内順位 165/172 全国平均 12.9 大分県平均 13.9

その他の分析欄

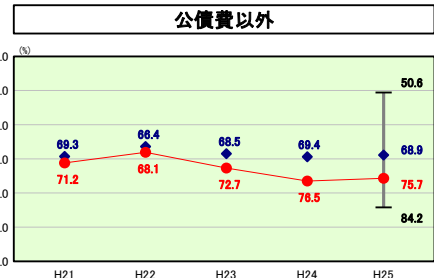
介護保険、下水道会計等の他会計への繰出金の増加により、0.2ポイント上がっている。特に介護保険特別会計については年々増加傾向にあるため、資格審査の適正化等により事業の見直しを行う。また、施設の老朽化等により、下水道会計についても増加傾向にあることから、事業内容について十分に精査する。



類似団体内順位 102/172 全国平均 18.6 大分県平均 20.6

公債費の分析欄

昨年度から、0.8ポイント改善しているものの、金額では5,714千円の増となっている。施設の老朽化等により今後も大型事業が見込まれるため、事業の実施に当たっては、内容を慎重に精査するとともに、補助事業等を有効に活用しながら、後年度の負担を軽減する。



類似団体内順位 142/172 全国平均 71.6 大分県平均 70.0

公債費以外の分析欄

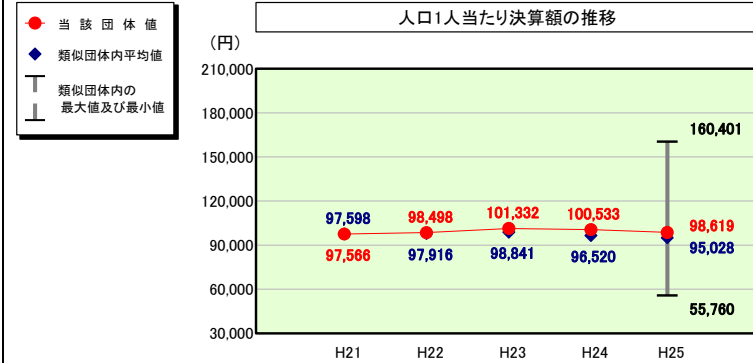
0.8ポイントの改善となったものの依然として高止まりしている。改善に向けて、「津久見市行政改革プラン2014」及びこれまでの行革内容を継続して推進する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県津久見市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

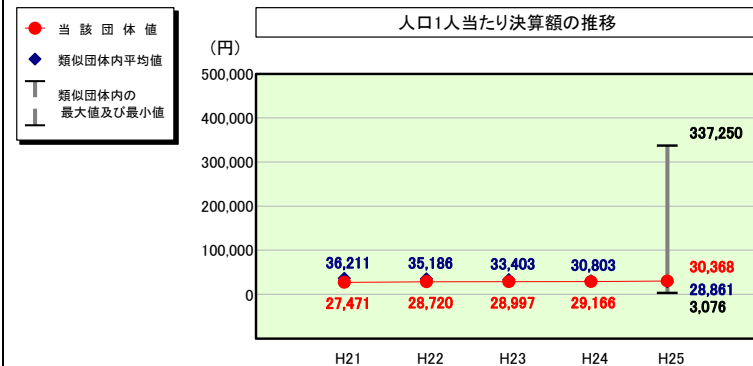
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,168,650	110,084	83,170	32.4
賃金(物件費)	127,348	6,464	7,053	▲ 8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,444	73	8,860	▲ 99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,329	5,804	3,453	68.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,575	1,755	1,923	▲ 8.7
▲退職金	▲ 503,552	▲ 25,561	▲ 10,272	148.8
合計	1,942,794	98,619	95,028	3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.20	9.36	0.84
ラスパイレース指数	100.3	96.8	3.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

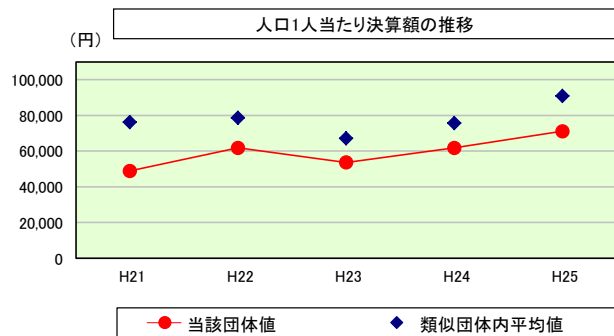


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,182,260	60,013	65,071	▲ 7.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	357,071	18,125	17,560	3.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,274	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,771	1,308	1,387	▲ 5.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9	0	7	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 83,098	▲ 4,218	▲ 4,282	▲ 1.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 883,771	▲ 44,861	▲ 54,179	▲ 17.2
合計	598,242	30,368	28,861	5.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

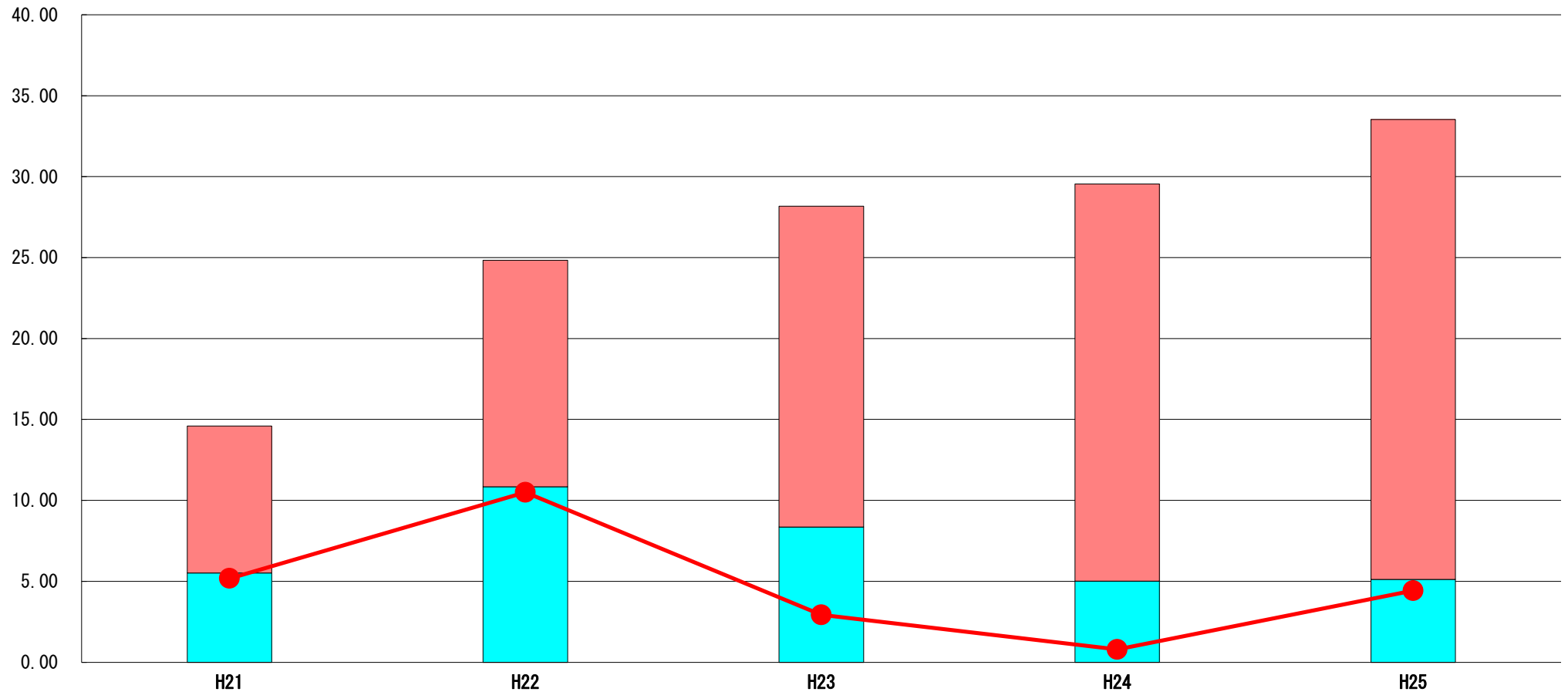
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,025,573	48,935	22.7	76,282	25.0	▲ 2.3
うち単独分	631,449	30,129	25.8	41,092	31.8	▲ 6.0
H22	1,274,759	61,815	26.3	78,670	3.1	23.2
うち単独分	674,577	32,712	8.6	38,094	▲ 7.3	15.9
H23	1,084,289	53,662	▲ 13.2	67,201	▲ 14.6	1.4
うち単独分	574,581	28,436	▲ 13.1	35,210	▲ 7.6	▲ 5.5
H24	1,231,974	61,846	15.3	75,709	12.7	2.6
うち単独分	470,793	23,634	▲ 16.9	35,212	0.0	▲ 16.9
H25	1,401,388	71,136	15.0	90,961	20.1	▲ 5.1
うち単独分	542,962	27,562	16.6	37,720	7.1	9.5
過去5年間平均	1,203,597	59,479	13.2	77,765	9.3	3.9
うち単独分	578,872	28,495	4.2	37,466	4.8	▲ 0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

大分県津久見市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.09	13.99	19.83	24.53	28.41
 実質収支額		5.51	10.84	8.35	5.02	5.12
 実質単年度収支		5.18	10.50	2.93	0.79	4.42

分析欄

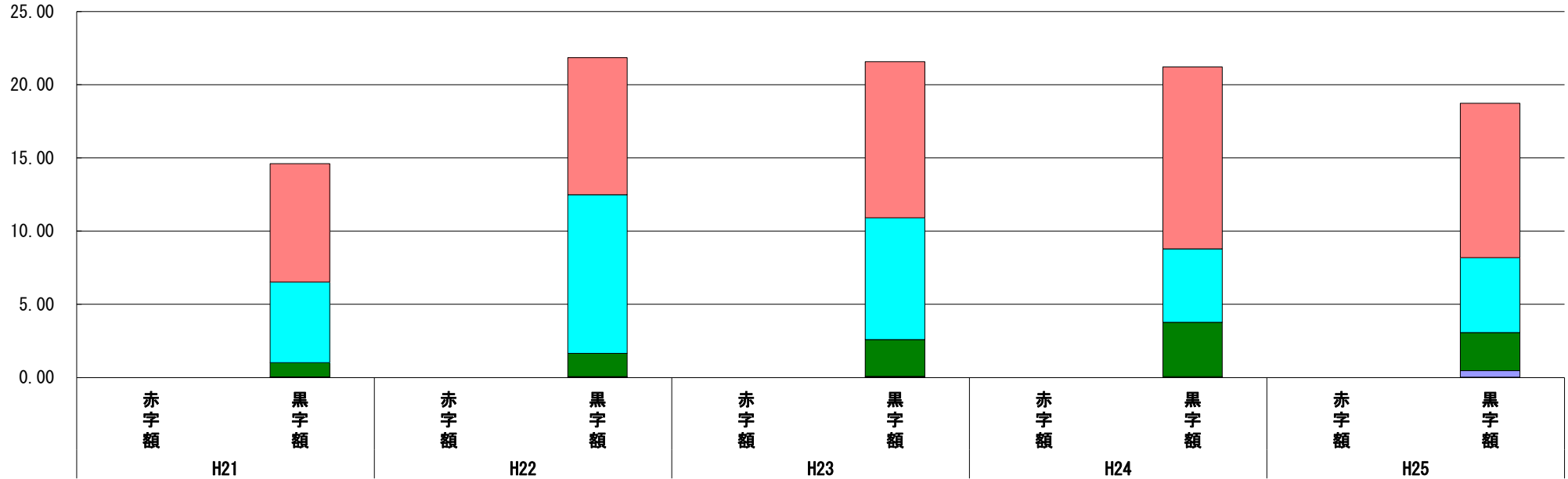
実質収支、単年度収支ともに改善され、財政調整基金もわずかではあるが積み増しできている。しかし、歳出削減に努めているものの、今後は人口減少等による普通交付税等の一般財源の確保の見込みが厳しいことや、老朽化した施設が多く、大規模な改修が控えているため、より慎重な財政運営が必要となる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県津久見市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
津久見市水道事業会計		8.08	9.36	10.66	12.42	10.55
一般会計		5.51	10.84	8.33	5.02	5.11
国民健康保険事業特別会計		0.97	1.58	2.51	3.70	2.61
介護保険事業特別会計		0.02	0.04	0.03	0.04	0.45
奨学資金事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.02	0.02	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
簡易水道布設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.02	0.00	0.00

分析欄

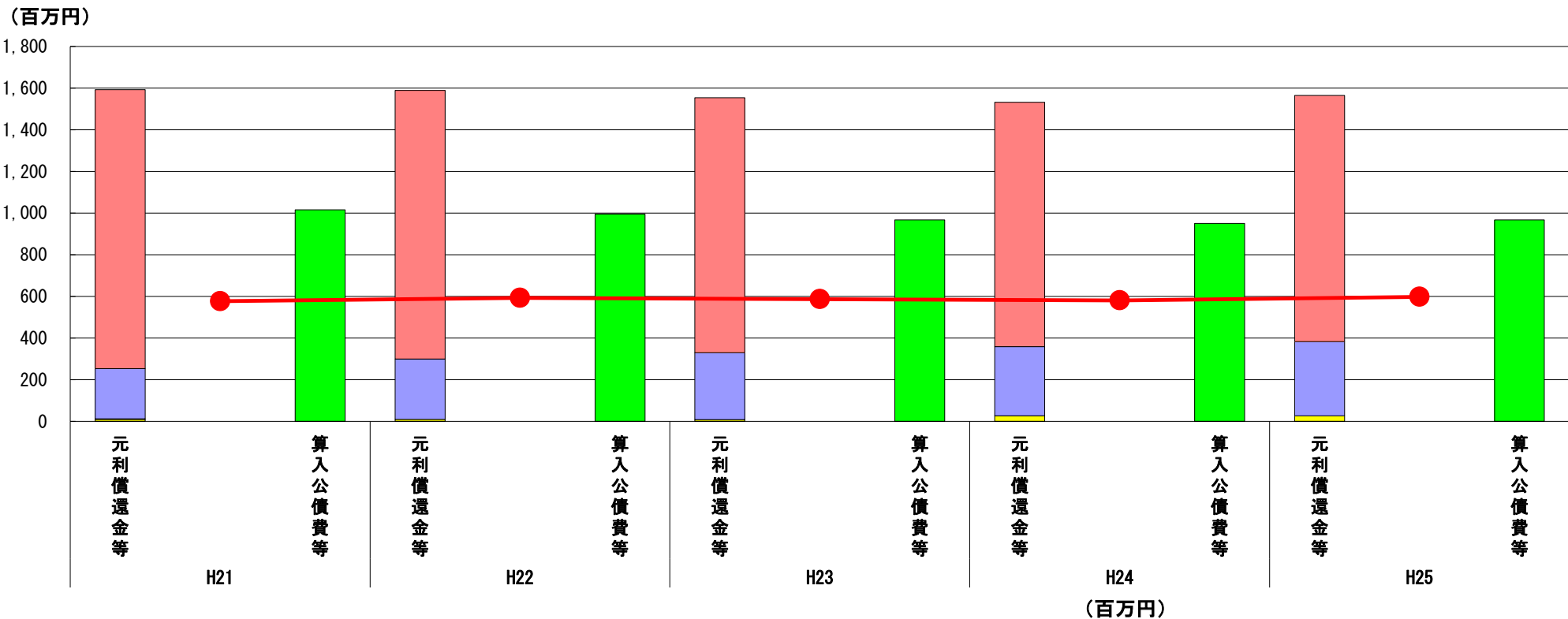
連結実質赤字比率は、黒字となっているが、全ての会計において、余裕はないため、更なる事業の見直しを進め健全な財政運営を行う必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県津久見市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,340	1,290	1,225	1,173	1,182
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		241	290	322	332	357
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		10	9	8	27	26
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,016	996	968	951	967
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		577	593	587	581	598

分析欄

実質公債費率は、ここ数年ほぼ横ばいの状況であるが、今後、起債を充当する大型事業が予定されていることから、後年度の負担を軽減するよう事業内容の精査を行う。

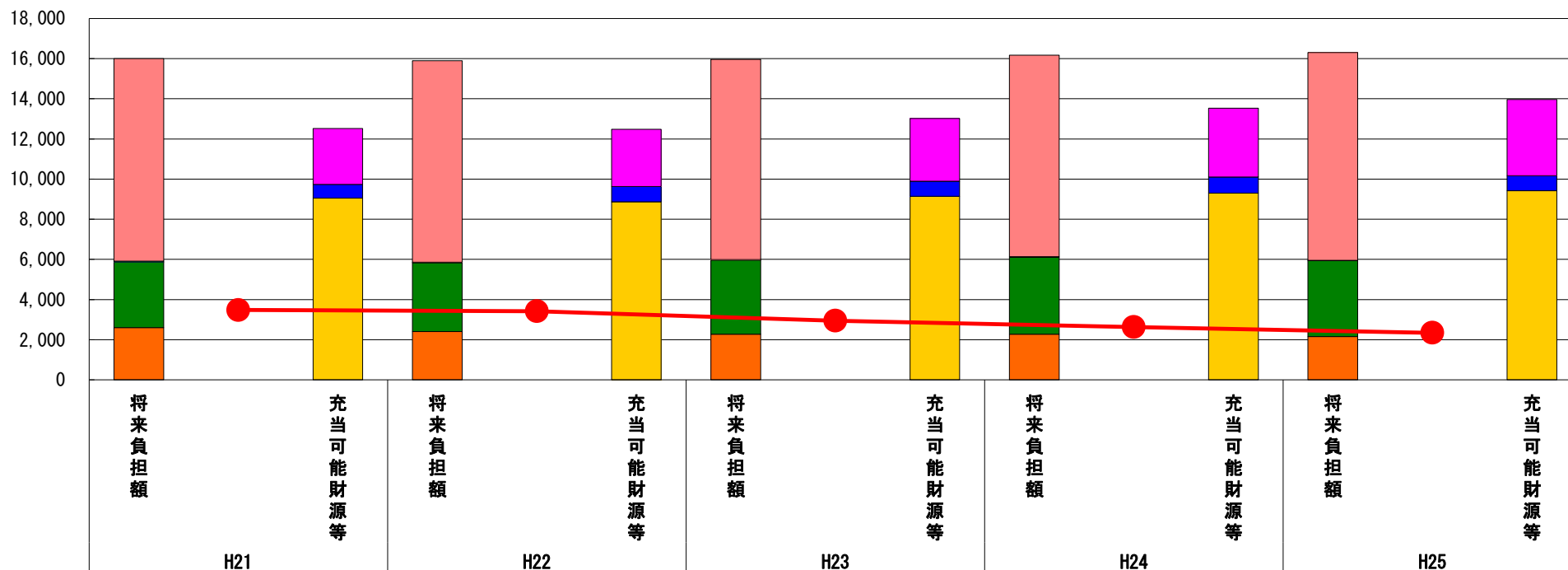
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県津久見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,091	10,030	9,963	10,038	10,351
	債務負担行為に基づく支出予定額		44	36	27	20	20
	公営企業債等繰入見込額		3,267	3,426	3,699	3,829	3,784
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,598	2,403	2,271	2,281	2,150
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,784	2,849	3,123	3,431	3,786
	充当可能特定歳入		687	763	747	797	754
	基準財政需要額算入見込額		9,051	8,863	9,144	9,306	9,419
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,478	3,421	2,945	2,634	2,345

分析欄

地方債の残高等は増えているものの、充当可能な基金の増加や臨時財政対策債の増加等による基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率の分子が減少していることから、数値は改善されている。

今後も将来にわたって安定した財政運営をしていくため、新規事業の精査や起債抑制に努め、更なる健全化を目指す。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。